

---

# 意志決定支援

---

## 在宅前期高齢者における情報化社会に対する適応意向

—ICT利用への意向に着目して—

北星学園大学 小柳達也

### 1. はじめに

現在、わが国は高齢化が急速に進みつつある。平成22年10月1日現在、65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合は23.1%（女性25.8%、男性20.3%）である<sup>1)</sup>。また、高齢化の進行と時を同じく情報化が進展しているのだが、この両者は相反する方向に進みつつあるとの指摘がある<sup>2)</sup>。近年では、高齢者において、パソコンやインターネット、携帯電話のような新たなコミュニケーション・メディア（以下、CM）を利用している水準が他の世代と比べ低い水準にあること、旧来のメディアを利用し続けていることなどから、彼ら彼女らにふりかかるデジタル・デバイド（digital divide：CMを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差）について懸念されている<sup>3,4,5)</sup>。さらに、宇良ら<sup>6)</sup>は、高齢者の多くが日常生活において、テレビや新聞、広報誌、町内会の回覧板などを情報源としているのに対して、インターネットやCATV（cable television）を情報源とする人は少ないことを明らかにしている。しかしながら、高齢者の福利を考えれば、情報通信技術（information and communication technology：以下、ICT）の発展・普及と情報バリアフリーの推進とは不可分の関係にあるべきであろう<sup>7)</sup>。

このようななか、近年のICTの発展と普及による人々のコミュニケーション形態の変化を受け、インターネットや携帯電話などの新しいCMの高齢者による利用が注目されている。CMを取り入

れた暮らしがスタンダード化しつつある今日では、必要最低限のリテラシーを有することが、国民の文化的な暮らしの継続のために必要となってきたおり、独居という新たな課題を抱えて急速に進む高齢化は、高齢者自身による判断を迫る機会を増やしつづけている<sup>8)</sup>。これを踏まえれば、それまでの人生においてCMとの関わりが比較的希薄な高齢世代が無理なく情報バリアを越えるための方策が必要となってくる。そして、実際にこれに関わる実践や研究が推し進められているが、その質、量ともに蓄積が浅い。特に当事者（高齢者自身）の意向を確認しようとする視点からの研究ともなるとさらに不十分な状態にある。社会福祉においては、社会的な不利を被っている人を援助しようとした際、その人自身の意向を確認し尊重していく基本的態度があるが、これは、デジタル・デバイドの拡がりのなかで暮らし高齢者に対する援助や研究に取り組もうとした場合においても欠かすことのできない態度であろう。

一方、小川<sup>9)</sup>は、少なくとも75歳くらいまでは、知的能力の安定度が高く、予備能力もあり、肉体的また精神的にも重労働でなければ十分実用レベルを維持できることを報告している。ここから、高齢者において、特に前期高齢者がCMを使いこなすための知的能力や心身面での基盤を有していることが考えられる。また、それだけに、前期高齢者はCMの利活用などに対する意向についても後期高齢者以上に有していることが考えられる。

以上を踏まえて、本研究では、ナラティブ・アプローチ（narrative approach）<sup>注1)</sup>から在宅前期高

---

注1) 本稿において、ナラティブ・アプローチとは、「対象者から語られた『言葉』自体の意味を考えていくこと」とする。

齢者<sup>注2)</sup>の情報化社会に対する適応意向についての把握を試み、それをもとに考察を行う。

## 2. 目的と意義

本研究の目的は、在宅前期高齢者の語りをもととして、彼ら彼女らの情報化社会に対する適応意向の把握を試みることである。ここで得られた結果は、進行する高齢化と情報化の折り合いをつけるための方策を講じる際に役立つ意味において、一定の意義がある。

## 3. 方法

### (1) 調査協力者

調査協力者は、新潟県新潟市（地方都市）に在住している在宅前期高齢者6人（女性3人、男性3人）である。この6人の平均年齢は72.3歳<sup>注3)</sup>である。全員が以前、農業に従事しており、調査実施時、パソコンや携帯電話などの新しいCMに対するリテラシーを有していない。

### (2) 調査方法

調査方法は、調査協力者に対するナラティブ・アプローチによるインタビューである。具体的には、調査協力者の体験した内容や経験、感じたことについて、その人自身が「語る」ことを主としたインタビューを訪問形式にて実施した。インタビューの時間・回数は、1人約1時間、各調査協力者に対して計2回のインタビューを実施した。インタビューの内容は、対象者の同意を得たうえでICレコーダーに録音した。調査期間は、2012年9月から11月までの3ヶ月間であった。1回目の面接は、9月に実施した。ICTが普及・発展する現状で暮らしていることへの思いを中心に語りを聞いた。2回目の面接は、11月に実施した。事前に、1回目の面接結果と面接者が受けた内容を調査協力者に提示し、彼ら彼女らの思いと、面接者

が受けた内容（「調査協力者の思い」）に食い違いがなかったかについて確認し、それをもとに2回目の面接を行った。ここでは、ICTの利用についての適応意向（思い）を中心に語りを聞いた。

### (4) 分析方法

インタビュー内容を逐語化したうえで、まず対象者ごとに語られた内容の分析を行った。収集したデータを、調査協力者の情報化社会への適応意向（思い）そのものとして受けとめ、この意向（思い）が形成された要因、そして、聞かれた内容の先行研究との関係について考察を行った。

### (5) 分析の信頼性

調査協力者の語りの忠実な表現に徹し、これについて分析を実施するなかで、彼ら彼女らの思いと食い違いがなければ適宜確認を行った。また、分析後の内容と結果についても、調査協力者と確認（メンバー・チェックング）を行った。

### (6) 倫理的配慮

研究目的と内容、研究参加と途中辞退の自由、調査不参加による不利益は一切ないこと、プライバシーの保護について、文書と口頭にて説明を行い、同意の得られた人（前期在宅高齢者）のみを調査協力者とした。

## 4. 結果

第1回面接、第2回面接を通して、語られた内容より次のエピソードが抽出された。

- 〈エピソード1〉CMが発展・普及する前からの情報生活に対する保守意識
- 〈エピソード2〉情報化に対する知識不足から生じる不安感
- 〈エピソード3〉リテラシー獲得への前向きな意欲
- 〈エピソード4〉ICTを用いた場合と同等の情報入手への欲求
- 〈エピソード5〉リテラシー獲得に対する諦めの感情

注2) 本稿において、在宅前期高齢者とは、「保健・医療・福祉に関わる施設以外に住所を有して生活している65歳以上74歳以下の者」とする。

注3) 小数点第2位を四捨五入している。

## 5. 考察

上述したように、本研究において、在宅前期高齢者の情報化社会に対する意向に関するエピソードとして、「CMが発展・普及する前からの情報生活に対する保守意識」「情報化に対する知識不足から生じる不安感」「リテラシー獲得への前向きな意欲」「ICTを用いた場合と同等の情報入手への欲求」「リテラシー獲得に対する諦めの感情」の5点が抽出された。

「エピソード1」からは、CMが発展・普及している現状を認知しながらも、以前からの情報生活を守りたいという意向がうかがえた。「エピソード2」からは、情報化社会の急速な進行を意識するとともに、新しいCMに適應できていないことを自覚し、これに対して不安を抱えていることがうかがえた。「エピソード3」からは、リテラシーを獲得することに対する意欲を有していることやその理由の明確さがうかがえた。「エピソード4」からは、情報化社会における情報入手システムを利用することには前向きではないものの、それを利用した場合に入手できる情報と同程度の情報の質を求めていることがうかがえた。「エピソード5」からは、リテラシー獲得への意向（思い）があっても、何らかの事情により、これから行動を起こすことに対して、諦めの感情を抱いていることがうかがえた。これらは、それぞれ意味・内容が異なるエピソードであるが、調査協力者全員がこのうち複数のエピソードを語っており、リテラシーを有していない在宅前期高齢者（調査協力者）の情報化社会に対する意向の複雑性があらわれる結果となった。また、性差については、特に女性において、「天気予報」や「持病」についての情報を求める語りがみられ、男性の語りからは、女性と比較し、情報化社会への適應意向がやや強いことがうかがえた。これらは、先行研究<sup>10)</sup>を概ね支持する結果であった。

以上の結果より、今後は、本調査で抽出されたエピソード各々の関係性についてより精緻に把握する必要性が考えられる。また、それと同時に、ADL (activities of daily living：日常生活動作) や

IADL (instrumental activities of daily living：手段的日常生活動作) の能力の程度、成育歴、職歴などの基本属性が彼ら彼女らの情報化社会への適應意向に何らかの影響を与えていないか確認をするためにも、統制的な変数を適当に用意した調査研究の中で、多変量解析を行うことが肝要であろう。

## 6. おわりに

本研究では、研究デザインとして、ナラティブ・アプローチによるインタビューを取り入れたが、この方法は、基本的に非線形（非因果論的）アプローチであるため、論理実証型のアプローチとは異なり、因果性や再現性は不明である。あくまでも、高齢者にふりかかるデジタル・デバイドについて懸念される今日において、当事者（高齢者自身）の意向を把握しようとした試行的な取り組みとして、本研究の位置づけを行いたい。

## 謝辞

このたび、研究にご協力いただいた皆様に感謝の意をあらわします。

小稿作成につき、日本社会事業大学大学院教授若穂井徹先生と日本社会事業大学実習講師岸野靖子先生から貴重なご示唆を賜りました。記して感謝の意をあらわします。

## 【引用文献】

- 1) 内閣府「平成23年版 高齢社会白書(全体版)」平成24年 2月 1日 閲覧 (<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/html/s1-1-1-01.html>) .
- 2) 森本正昭・高橋紘一・関口和雄・ほか「高齢者のバーチャルコミュニティ形成に関する一考察—情報化と高齢化をつなぐもの—」日本福祉大学研究紀要、99(1)、pp.156-74、1998.
- 3) 村井佐妃・山口真之介・大西淑雅・ほか「高齢者のコミュニケーションを活性化させるSNSの構築」教育システム情報学会研究報告、22(6)、pp.75-78、2008.
- 4) 宗澤拓郎・太田清華「高齢者はどんな情報を

- もとめているか？」情報システムと社会環境、77(7)、pp.47-54、2001.
- 5) 橋爪絢子・黒須正明・山中敏正・ほか「情報社会における高齢者のコミュニケーションー感性コミュニケーションとメディア利用ー」人工物発達研究、2(2)、pp.161-64、2010.
- 6) 宇良千秋・矢富直美・本間 昭「高齢者のIADLによる情報源利用の違いについて」老年精神医学雑誌、14(10)、pp.1271-79、2003.
- 7) 小柳達也「高齢化と情報化の緊張関係に関する一考察」ー当事者の意向把握を始まりとする視点からー」福祉研究、NO.105、pp.59-68、2012.
- 8) 加藤あけみ「高齢者に対する情報バリアフリーへの提案ープレゼンテーションの必要性ー」静岡福祉大学紀要、2、pp.1-11、2006.
- 9) 小川 浩「年金が高齢者の就労行動に与える影響について」経済研究、49、pp.245-58、1998.
- 10) 井原 徹「地域高齢者の日常生活における生活要求と情報要求の特性」日本建築学会計画系論文集、558、pp.167-74、2002.